



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社オーテック  
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,365	2.4	797	24.8	863	23.9	448	37.8
2022年3月期第3四半期	17,785		1,060		1,135		720	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 536百万円 ( 27.1%) 2022年3月期第3四半期 735百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	85.49	
2022年3月期第3四半期	137.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	27,156	17,834	64.1	3,346.17
2022年3月期	26,767	17,863	65.3	3,327.75

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,399百万円 2022年3月期 17,470百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		85.00	85.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.3	2,200	14.4	2,300	13.4	1,500	11.1	286.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,700,000 株	2022年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	500,260 株	2022年3月期	450,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,241,008 株	2022年3月期3Q	5,249,793 株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カステイ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2022年3月期3Qは12,345株、2023年3月期3Qは79,429株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式(2022年3月期は79,440株、2023年3月期3Qは79,410株)に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展と行動制限の緩和により経済社会活動に正常化の兆しがみられたものの、円安の進行や原材料価格の高騰に伴う物価上昇から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共設備投資が底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にありますが、建築資材価格の高騰や現場技術者の確保に課題がみられる状況です。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は173億65百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は7億97百万円（同24.8%減）、経常利益は8億63百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円（同37.8%減）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、既設工事の完成工事高が減少したことから、売上高は91億52百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は12億45百万円（同17.6%減）となりました。

環境システム事業における完成工事高は89億17百万円（前年同四半期比2.4%減）となり、新設工事が43億円（同15.6%増）、既設工事が31億9百万円（同20.8%減）、保守工事が15億7百万円（同0.8%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は135億49百万円（同10.9%増）となり、新設工事が63億70百万円（同23.2%増）、既設工事が52億11百万円（同2.2%増）、保守工事が19億66百万円（同0.8%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は82億13百万円（前年同四半期比2.0%減）となり、営業損失は1億10百万円（前年同四半期は営業損失1億8百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて3億88百万円増加し271億56百万円、負債の部は4億17百万円増加し93億22百万円、純資産の部は28百万円減少し178億34百万円となりました。

#### (資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が1億71百万円、未成工事支出金が2億43百万円、原材料及び貯蔵品が3億24百万円、有形固定資産が2億97百万円、投資有価証券が3億25百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が11億48百万円、のれんが1億19百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が3億21百万円、短期借入金が2億93百万円、未成工事受入金が3億32百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が2億66百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部の主な減少要因といたしましては、自己株式が1億8百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,224,834	5,076,452
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,069	4,318,382
電子記録債権	2,948,884	3,073,872
売掛金	2,082,033	1,945,837
有価証券	500,022	500,000
未成工事支出金	196,702	439,820
商品及び製品	755,293	835,431
原材料及び貯蔵品	398,772	723,534
その他	245,237	342,666
貸倒引当金	△6,857	△7,527
流動資産合計	17,480,992	17,248,470
固定資産		
有形固定資産	2,962,050	3,259,631
無形固定資産		
のれん	1,431,208	1,311,941
その他	105,491	115,652
無形固定資産合計	1,536,700	1,427,593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,673,669	3,999,417
退職給付に係る資産	455,473	474,073
その他	658,792	747,709
貸倒引当金	△70	△380
投資その他の資産合計	4,787,864	5,220,820
固定資産合計	9,286,615	9,908,045
資産合計	26,767,607	27,156,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,818,967	1,280,805
電子記録債務	1,987,631	2,929,822
買掛金	1,088,422	1,006,381
短期借入金	965,308	1,258,640
未払法人税等	471,155	204,469
未成工事受入金	154,872	487,596
賞与引当金	355,713	275,320
役員賞与引当金	55,693	35,194
完成工事補償引当金	7,669	7,257
工事損失引当金	1,100	1,800
製品保証引当金	5,095	5,102
その他	809,470	551,045
流動負債合計	7,721,098	8,043,434
固定負債		
長期借入金	249,410	216,752
繰延税金負債	249,628	306,030
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	77,725	79,242
株式給付引当金	-	22,229
役員株式給付引当金	6,600	14,727
退職給付に係る負債	99,648	106,143
その他	431,425	464,759
固定負債合計	1,183,281	1,278,729
負債合計	8,904,380	9,322,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	16,236,625	16,229,557
自己株式	△361,726	△470,374
株主資本合計	17,168,599	17,052,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,145	626,915
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	93,721	85,866
その他の包括利益累計額合計	301,410	346,325
非支配株主持分	393,217	435,143
純資産合計	17,863,227	17,834,352
負債純資産合計	26,767,607	27,156,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,785,691	17,365,605
売上原価	13,764,709	13,522,725
売上総利益	4,020,982	3,842,879
販売費及び一般管理費	2,960,972	3,045,693
営業利益	1,060,009	797,185
営業外収益		
受取配当金	50,527	58,438
持分法による投資利益	19,976	12,382
その他	28,378	24,419
営業外収益合計	98,882	95,240
営業外費用		
支払利息	16,965	16,456
その他	6,854	12,064
営業外費用合計	23,820	28,521
経常利益	1,135,071	863,905
特別利益		
固定資産売却益	54,568	821
投資有価証券売却益	-	2,400
会員権売却益	125	-
固定資産受贈益	-	5,788
特別利益合計	54,693	9,009
特別損失		
固定資産売却損	0	312
固定資産除却損	3,749	3,745
減損損失	1,072	40,501
特別損失合計	4,822	44,558
税金等調整前四半期純利益	1,184,942	828,356
法人税、住民税及び事業税	457,429	321,549
法人税等調整額	△21,872	15,621
法人税等合計	435,556	337,170
四半期純利益	749,386	491,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,100	43,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,285	448,046

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	749,386	491,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,265	54,977
退職給付に係る調整額	△7,007	△7,855
持分法適用会社に対する持分相当額	6,091	△2,179
その他の包括利益合計	△14,181	44,943
四半期包括利益	735,204	536,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,201	492,961
非支配株主に係る四半期包括利益	29,002	43,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当第3四半期連結会計期間72,726千円、27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,558千円、51,840株、当第3四半期連結会計期間118,489千円、51,810株であります。